

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	21,847	19,031	9,015	8,403	35,878
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,411	1,335	257	292	984
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	772	852	356	13	385
純資産額 (百万円)	-	-	50,498	49,603	48,753
総資産額 (百万円)	-	-	61,315	58,761	57,591
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,812.59	1,822.81	1,791.61
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額 () (円)	27.77	31.49	12.78	0.51	13.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	82.0	84.0	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,664	3,705	-	-	855
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	219	457	-	-	766
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	343	245	-	-	1,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	19,623	16,960	13,981
従業員数 (人)	-	-	2,044	2,008	2,027

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第55期第2四半期連結累計期間、第55期第2四半期連結会計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	2,008	(263)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,038	(185)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
調査・コンサルティング事業 (百万円)	6,482	-
計測機器事業(国内) (百万円)	414	-
計測機器事業(海外) (百万円)	1,506	-
合計 (百万円)	8,403	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
調査・コンサルティング事業	8,572	-	13,627	-
計測機器事業(国内)	58	-	397	-
計測機器事業(海外)	1,710	-	4,034	-
合計	10,224	-	18,058	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
調査・コンサルティング事業 (百万円)	6,482	-
計測機器事業(国内) (百万円)	414	-
計測機器事業(海外) (百万円)	1,506	-
合計 (百万円)	8,403	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当社グループの主要事業である調査・コンサルティング事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。
 3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	2,239	24.8	1,243	14.8

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、新興国の継続的成長などに支えられ、緩やかな回復基調を継続していました。一方、わが国経済は、好調な海外需要に牽引され景気が回復の兆しを見せていましたが、東日本大震災の発生以降、製造業の生産や設備投資の停滞など内需が縮小しています。

特に、建設投資関連分野では、被災地における復旧・復興関連事業への予算措置、非被災地における行政や民間企業の防災計画の見直しの動きが見られましたが、東日本大震災がこれまでに無い広域で複合的な災害であることに加え、政治の混迷などにより一層不透明感が強くなりました。

このような中、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前期からの繰越業務が少なかったことが影響し84億3百万円（前年同期比93.2%）と減収となりました。

損益は、売上原価率を改善し、販売費及び一般管理費を24億6百万円（同97.2%）と削減した結果、営業損益は2千5百万円（前年同期3億6千9百万円の損失）と増益となりました。経常損益は、持分法投資利益が増加し、2億9千2百万円（前年同期2億5千7百万円の損失）と増益となりました。

四半期純損益は、東日本大震災の災害関連費用として8千5百万円を特別損失に計上しておりますが、前年同期にあった貸倒引当金繰入額が無くなったことから1千3百万円（前年同期3億5千6百万円の損失）となり、増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期より新しい事業セグメント区分を採用しておりますので、各セグメントの業績数値について前年比は記載しておりません。

調査・コンサルティング事業

当第2四半期連結会計期間における当事業の売上高は、前期からの繰越業務が少なかったことが影響し、64億8千2百万円となりました。営業利益は売上原価率を改善しましたが、1億1千1百万円の損失を計上しました。

計測機器事業（国内）

当第2四半期連結会計期間の当事業の売上高は、概ね昨年水準で推移し4億1千4百万円となり、営業利益は売上原価率を改善し6千2百万円となりました。

計測機器事業（海外）

当第2四半期連結会計期間の当事業の売上高は、まだ大型プロジェクトが貢献しておらず15億6百万円、営業利益は1億1千7百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億7千万円増加し、587億6千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて16億4千4百万円増加し、318億3千万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において、受注残高減少により未成業務支出金が17億7千2百万円減少しましたが、3月年度末に完成高増加により現金及び預金が32億7千8百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4億7千4百万円減少し、269億3千1百万円となりました。これは主として、営業保証金の返還などにより投資その他の資産が1億8千4百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加し、91億5千7百万円となりました。これは主として、業務未払金や未成業務受入金の増加により流動負債が2億2千1百万円、長期繰延税金負債が2億2千万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千万円増加し、496億3百万円となりました。これは主として、累計ベースで四半期純利益を8億5千2百万円計上したこと、及びその他有価証券評価差額金が1億8千3百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は84.0%、1株当たりの純資産額は、1,822円81銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ26億9千7百万円増加（前年同期比67.8%）し、169億6千万円（同86.4%）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億1百万円（前年同期比68.4%）となりました。

その主な要因は、売上債権の減少額22億4千1百万円（同54.3%）、たな卸資産の減少額2億2千3百万円（同29.7%）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8千万円（前年同期比32.9%）となりました。

その主な要因は、有価証券の取得による支出9千9百万円（前年同期は該当ありません）、投資有価証券の売却による収入1億4百万円（前年同期は4百万円の資金増）、固定資産の取得による支出1億2千万円（前年同期比67.0%）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4千7百万円（前年同期は1億1千3百万円の資金増）となりました。

その主な要因は、長期借入金の返済による支出3千3百万円（前年同期比100.0%）、自己株式の取得による支出4百万円（同2.9%）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、東日本大震災において一部の施設で被害が発生いたしました。が事業継続に大きな影響はなく、地震発生後には行政の依頼に対してグループの総力をあげて対応いたしました。

今後の東日本大震災の復旧・復興事業は、10年間で23兆円規模の予算で動くことが公表されているように、大規模で長期に亘ることが想定されています。一方、このような大規模な復旧・復興事業に対して、従来事業は大幅に縮小されることが考えられ、今年度以降の公共事業の内容が大きく変化することが想定されます。このため、これらの変化に対応するためには、今後注力すべき分野を選定し、グループの経営資源を適切に投入する必要があります。

当社グループは、安全で安心な社会、持続可能な社会の構築のために貢献することを社会的使命としており、公共投資関連市場を引続き重要な市場として位置付けています。当社は、当第2四半期連結会計期間にも震災関連業務を積極的に受注しており、7月には、これからの復旧・復興事業に迅速且つ柔軟に対応するために、震災復興本部を設置いたしました。

今後は、震災復興本部を中心に、政府や行政の動向を常に把握し、当社グループが保有している多様な防災技術で、復旧・復興事業に積極的に貢献して参ります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	32,082,573	32,082,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	32,082,573	-	16,174	-	15,905

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,997	15.58
深田 淳夫	東京都小金井市	3,012	9.39
公益財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込2丁目13番12号	2,948	9.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,639	5.11
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,249	3.90
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	860	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	746	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	527	1.64
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEWYORK,N.Y. 10013 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	516	1.61
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	501	1.56
計	-	17,000	52.99

- (注) 1. 深田 淳夫氏は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ですが、総株主の議決権の数に対する割合は10%を超えるため、主要株主であります。なお、深田 淳夫氏は平成22年12月10日に逝去いたしました。当第2四半期会計期間末日現在、相続手続未了のため名義書換が行われておらず、平成23年6月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。
2. 公益財団法人深田地質研究所は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ですが、総株主の議決権の数に対する割合は10%を超えるため主要株主であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、565千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分272千株、年金信託設定分293千株となっております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、723千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分664千株、年金信託設定分58千株となっております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,997,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,974,500	269,745	-
単元未満株式	普通株式 110,273	-	-
発行済株式総数	32,082,573	-	-
総株主の議決権	-	269,745	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北 4丁目2番6号	4,997,800	-	4,997,800	15.58
計	-	4,997,800	-	4,997,800	15.58

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	738	746	899	941	877	845
最低(円)	678	679	550	729	717	703

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員エンジニアリング本部長	常務執行役員関西支社長	堂元 史博	平成23年4月1日
取締役	常務執行役員サービス開発本部長	常務執行役員エンジニアリング本部長	吉長 健二	平成23年4月1日
取締役	常務執行役員直轄事業運営本部長	常務執行役員直轄事業運営本部長兼国際プロジェクト室長	長瀬 雅美	平成23年4月1日
取締役	常務執行役員直轄事業運営本部長兼震災復興本部長	常務執行役員直轄事業運営本部長	長瀬 雅美	平成23年7月1日

(注) 役名についての異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,604	11,325
受取手形及び売掛金	1,127	1,479
完成業務未収入金	5,568	5,795
有価証券	3,633	3,489
未成業務支出金	3,185	³ 4,958
商品及び製品	784	676
仕掛品	721	³ 627
原材料及び貯蔵品	1,217	1,207
その他	1,018	652
貸倒引当金	30	25
流動資産合計	31,830	30,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,455	5,609
土地	7,025	7,055
その他(純額)	1,068	1,098
有形固定資産合計	¹ 13,549	¹ 13,764
無形固定資産	476	551
投資その他の資産		
投資有価証券	9,063	8,591
その他	² 4,191	² 4,848
貸倒引当金	348	350
投資その他の資産合計	12,905	13,089
固定資産合計	26,931	27,405
資産合計	58,761	57,591

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436	337
業務未払金	1,118	943
短期借入金	191	200
未払法人税等	192	211
賞与引当金	174	93
受注損失引当金	-	20
その他	2,729	2,813
流動負債合計	4,842	4,620
固定負債		
長期借入金	41	83
退職給付引当金	2,184	2,240
その他	2,088	1,892
固定負債合計	4,315	4,217
負債合計	9,157	8,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	28,087	27,399
自己株式	5,059	5,055
株主資本合計	55,725	55,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	68
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	2,679	2,676
為替換算調整勘定	3,789	3,762
評価・換算差額等合計	6,354	6,507
少数株主持分	233	218
純資産合計	49,603	48,753
負債純資産合計	58,761	57,591

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 21,847	1 19,031
売上原価	15,792	13,563
売上総利益	6,055	5,468
販売費及び一般管理費	2 4,839	2 4,623
営業利益	1,215	844
営業外収益		
受取利息	46	35
受取配当金	30	33
持分法による投資利益	102	363
その他	139	131
営業外収益合計	318	563
営業外費用		
支払利息	7	3
為替差損	17	19
投資事業組合運用損	72	31
その他	26	18
営業外費用合計	123	72
経常利益	1,411	1,335
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	296	-
その他	0	0
特別利益合計	296	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損	-	2
貸倒引当金繰入額	669	-
減損損失	-	30
災害による損失	-	4 135
その他	25	19
特別損失合計	702	189
税金等調整前四半期純利益	1,005	1,148
法人税等	3 242	3 278
少数株主損益調整前四半期純利益	762	869
少数株主利益又は少数株主損失()	9	16
四半期純利益	772	852

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 9,015	1 8,403
売上原価	6,908	5,971
売上総利益	2,106	2,431
販売費及び一般管理費	2 2,476	2 2,406
営業利益又は営業損失()	369	25
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	27	30
持分法による投資利益	71	184
その他	65	58
営業外収益合計	182	283
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	22	7
不動産賃貸原価	-	6
投資事業組合運用損	29	-
その他	16	1
営業外費用合計	70	16
経常利益又は経常損失()	257	292
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	-	2
貸倒引当金繰入額	49	-
災害による損失	-	4 85
その他	0	-
特別損失合計	55	89
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	313	204
法人税等	3 30	3 170
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	344	33
少数株主利益	12	20
四半期純利益又は四半期純損失()	356	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,005	1,148
減価償却費	443	426
減損損失	-	30
負ののれん発生益	296	-
持分法による投資損益(は益)	102	363
賞与引当金の増減額(は減少)	83	79
受取利息及び受取配当金	77	68
災害損失	-	135
売上債権の増減額(は増加)	853	424
たな卸資産の増減額(は増加)	2,653	1,551
仕入債務の増減額(は減少)	285	275
その他	1,125	250
小計	3,696	3,388
利息及び配当金の受取額	77	68
利息の支払額	7	3
営業保証金の返還による収入	-	508
事業整理による支出	1	-
災害損失の支払額	-	47
法人税等の支払額	179	229
法人税等の還付額	79	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,664	3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	200
定期預金の払戻による収入	791	100
有価証券の取得による支出	101	149
投資有価証券の取得による支出	104	458
有価証券の売却による収入	25	205
投資有価証券の売却による収入	8	213
有形及び無形固定資産の取得による支出	342	203
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	0
その他	37	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	219	457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,010	-
短期借入金の返済による支出	110	-
長期借入金の返済による支出	50	50
自己株式の取得による支出	314	4
配当金の支払額	170	169
少数株主への配当金の支払額	4	1
その他	16	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	343	245
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,290	2,979
現金及び現金同等物の期首残高	15,332	13,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,623	16,960

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は13百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,026百万円であります。 2 投資不動産の減価償却累計額は、121百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,836百万円であります。 2 投資不動産の減価償却累計額は、113百万円であります。 3 損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は38百万円(うち、未成業務支出金34百万円、仕掛品3百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 当社グループの主要事業である調査事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,764百万円 賞与引当金繰入額 108百万円 貸倒引当金繰入額 31百万円 3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	1 同左 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,692百万円 賞与引当金繰入額 102百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 3 同左 4 東日本大震災による当社及び連結子会社の建物及び設備の修復費用等を特別損失として計上しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 当社グループの主要事業である調査事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 912百万円 賞与引当金繰入額 54百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	1 同左 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 878百万円 賞与引当金繰入額 64百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 3 同左 4 東日本大震災による当社及び連結子会社の建物及び設備の修復費用等を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
17,055	14,604
有価証券勘定	有価証券勘定
3,730	3,633
計	計
20,785	18,237
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
857	770
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等
303	505
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
19,623	16,960

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,082,573

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,997,883

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	169	6.25	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	169	6.25	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,026	1,988	9,015	-	9,015
(2)セグメント間の内部売上高	-	197	197	(197)	-
計	7,026	2,186	9,213	(197)	9,015
営業利益又は損失()	433	71	362	(6)	369

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,770	4,076	21,847	-	21,847
(2)セグメント間の内部売上高	-	397	397	(397)	-
計	17,770	4,474	22,245	(397)	21,847
営業利益	955	240	1,195	20	1,215

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,694	1,124	195	9,015	-	9,015
(2)セグメント間の内部売上高	3	72	15	91	(91)	-
計	7,698	1,197	211	9,106	(91)	9,015
営業損失()	289	1	78	368	(0)	369

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,175	2,283	388	21,847	-	21,847
(2)セグメント間の内部売上高	3	137	18	159	(159)	-
計	19,178	2,421	406	22,007	(159)	21,847
営業利益又は損失()	1,229	72	78	1,223	(7)	1,215

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

【海外売上高】

		北米	その他の地域	計
前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	海外売上高(百万円)	520	861	1,382
	連結売上高(百万円)	-	-	9,015
	連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	5.8	9.6	15.3

		北米	その他の地域	計
前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	海外売上高(百万円)	1,055	1,791	2,847
	連結売上高(百万円)	-	-	21,847
	連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	4.8	8.2	13.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) その他の地域.....北米を除くその他の地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略の下で、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業（国内）」及び「計測機器事業（海外）」の3つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業（国内）」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業（海外）」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,065	1,212	2,753	19,031	-	19,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	350	280	630	630	-
計	15,065	1,562	3,034	19,662	630	19,031
セグメント利益	499	186	188	874	29	844

(注)1. セグメント利益の調整額 29百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,482	414	1,506	8,403	-	8,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	203	150	354	354	-
計	6,482	618	1,656	8,757	354	8,403
セグメント利益又は セグメント損失()	111	62	117	69	44	25

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 44百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,822.81円	1株当たり純資産額	1,791.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.77円	1株当たり四半期純利益金額	31.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	772	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	772	852
期中平均株式数(株)	27,819,532	27,087,604

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 12.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	356	13
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	356	13
期中平均株式数(株)	27,868,686	27,085,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 169百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成23年9月27日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

応用地質株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より企業結合に関する会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

応用地質株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 里村 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉澤 祥次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。